

# 規制の事前評価書

法律又は政令の名称：勤労者財産形成促進法施行令の一部を改正する政令案（仮称）

規制の名称：勤労者財産形成基金に係る書面揭示規制

規制の区分：新設、**改正**（拡充、**緩和**）、廃止

担当部局：厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課

評価実施時期：令和5年5月～6月

## 1 簡素化した規制の事前評価の該当要件

### ① 簡素化した規制の事前評価の該当要件

規制の事前評価を行うことが義務付けられている政策のうち、以下の表1に掲げる i～vii のいずれかの要件に該当する政策は、簡素化した評価手法を適用できる。

簡素化した規制の事前評価を行う場合、該当する要件を明らかにした上、当該要件を満たしていることをいずれかの項目において説明すること。

該当要件： ii

表1：簡素化した規制の事前評価の該当要件

番号	該当要件
i	<p><b>規制の導入に伴い発生する費用が少額</b></p> <p>遵守費用が年間 10 億円（※）未満と推計されるもの。</p> <p>※ 設備投資に関しては、一定の設備投資を伴う規制の場合は、初年度を中心とした設備投資額の総額を対象とする。また、初期の設備投資を必要としない規制の場合は、10 年間程度の設備の維持管理費用の総額を目安とする。</p>
ii	<p><b>規制緩和措置であり、副次的な影響が無視できるもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 副次的な影響が十分に小さいことが予想されるもの。</li> <li>・ 副次的な影響を小さくするための行政による監視措置が十分に考慮されているもの。ただし、行政費用が大きく増加することが予想される場合は、簡素化した評価の中で、行政費用は可能な限り定量化して推計することが望まれる。</li> <li>・ 「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において、副次的な影響（社会に対する負の影響）が小さいことを記載すること。</li> </ul>
iii	<p><b>国際条約批准に伴う規制であって裁量余地のないもの</b></p> <p>国際条約の批准に伴い、我が国において履行するため導入することとした規制であって、批准国として裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。</p>

	<p>・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること。</p>
iv	<p><b>国内法に基づく下位法令により導入される規制であって裁量余地のないもの</b></p> <p>我が国の法律により規制を導入されることが決定されているものの、具体的要件については政令に委任されていることに伴い導入される規制であって、裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。</p> <p>・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること</p>
v	<p><b>科学的知見に基づき導入される規制であって、行政裁量の余地がないもの</b></p> <p>研究者等専門家の知見や実証実験結果といった科学的知見を根拠に導入される規制であって、その内容、度合い等について行政の裁量余地がないもの。</p> <p>ただし、規制の導入により副次的な影響(重要な効果(便益)の喪失、重要な行動変容(代替)等)(※)が発生する可能性があるものについては適用しない。</p> <p>※ 例えば、ある物質を規制することで、これまで医療用途など有益な用途に使っていたものが使えなくなる、代替された別物質がまた異なる影響を及ぼす可能性が高いなどが想定される。</p> <p>・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において科学的知見の根拠並びに裁量余地がないこと及び「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において副次的な影響(重要な効果(便益)の喪失、重要な行動変容(代替)等)がないことを記載すること。</p>
vi	<p><b>何らかの理由により緊急時に導入することとされたもの</b></p> <p>事前評価に時間を割けない合理的理由がある場合に、避難的措置として、簡素化した評価を実施し、最低限の説明責任を果たすもの。ただし、一定期間(3か月～半年程度経過)後に、本来行われるべき事前評価を行うものとする。</p> <p>・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、緊急的に導入する理由を記載すること。</p>
vii	<p><b>規制を導入する時点では、規制の対象・範囲が予測又は特定できないもの</b></p> <p>・ 災害発生時に発動される規制のように、事態発生を想定して事前に導入する規制の場合、これは、発生しない限りはその適用度合い等が予測できず、十全の事前評価を行うことに限界があるもの。</p> <p>・ 消費者や商取引者の保護のため、適切な商取引を確保することを意図した規制のように、規制の導入の際にあらかじめ違法又は脱法による商取引を行っている者の総数等を把握することが困難なもの。</p> <p>・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、規制の対象・範囲が予測又は特定できない理由を記載すること。</p>

## 2 規制の目的、内容及び必要性

### ② 規制を実施しない場合の将来予測(ベースライン)

「規制の新設又は改廃を行わない場合に生じると予測される状況」について、明確かつ簡潔に記載する。なお、この「予測される状況」は 5～10 年後のことを想定しているが、課題によっては、現状をベースラインとすることもあり得るので、課題ごとに判断すること。(現状をベースラインとする理由も明記)

現行の勤労者財産形成促進法施行令は、勤労者財産形成基金に対して、設立の認可を受けたときに、勤労者財産形成基金の名称、事務所の所在地、役員の氏名及び住所、設立事業場の名称及び所在地、設立の認可を受けた年月日を公告しなければならないこととされており、これは、勤労者財産形成基金の事務所及び設立事業場の事務所の掲示板に掲示して行うこととされている。また、これらの事項を変更する際にも、同様に公告しなければならないこととされている(※)。

当該規制は、事務所といった特定の場所に国民等が赴くことを前提とするものであり、これらの情報のインターネットでの公表等の義務を課さなければ、将来的にも、特定の場所に赴かなければ国民等は必要な情報を確認できないという状況が継続するものと予測される。

(※) 勤労者財産形成基金の解散の公告についても、同様に行うこととされており、本事前評価の対象にはこの規制も含むものである。

### ③ 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討(新設にあっては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性)

課題は何か。課題の原因は何か。課題を解決するため「規制」手段を選択した経緯(効果的、合理的手段として、「規制」「非規制」の政策手段をそれぞれ比較検討した結果、「規制」手段を選択したこと)を明確かつ簡潔に記載する。

現行の勤労者財産形成促進法施行令においては、勤労者財産形成基金に対して、必要事項の勤労者財産形成基金の事務所及び設立事業場の事務所の掲示板における掲示を義務付けており、国民等は必要な情報を確認するためには事務所に赴く必要がある。

この点、今日の情報通信技術の進展とインターネットの普及により国民生活におけるインターネットの利用が日常的なものとなっていることを踏まえれば、国民の利便性等の向上を図る観点からは、インターネットによる閲覧等を可能とし、いつでもどこでも必要な情報を確認できるようにすることが望ましい。

しかし、勤労者財産形成基金に係る掲示規制については、特定の事業場の勤労者以外に知らしめる必要はなく、現業の勤労者などインターネットによる公告が必ずしも本人に資するといえない者も存在するため、事務所の掲示板による掲示、又は、インターネットを利用して当該掲示対象の事項等を公衆の閲覧に供することのいずれかの措置を講じなければならないこととする。

なお、本規制は、デジタル技術の代替による対面・書面規制の見直しの基準を踏まえたものである。

### 3 直接的な費用の把握

#### ④ 「遵守費用」は金銭価値化(少なくとも定量化は必須)

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上で推計することが求められる。しかし、全てにおいて金銭価値化することなどは困難なことから、規制を導入した場合に、国民が当該規制を遵守するために負担することとなる「遵守費用」については、特別な理由がない限り金銭価値化を行い、少なくとも定量化して明示する。

##### 【遵守費用】

今般、インターネット上での公表義務を加えることにより、勤労者財産形成基金は、勤労者財産形成基金の名称、事務所の所在地、役員の氏名及び住所、設立事業場の名称及び所在地、設立の認可を受けた年月日を、基金設立時及びこれらの事項の変更時にインターネット上で掲載する場合は、そのための対応が必要となる。

この点、勤労者財産形成基金は、事務所の掲示板における掲示かインターネット上での掲載かを選択することが可能であるため、インターネット上で掲載する対応を行う勤労者財産形成基金は、既にインターネットを利用してサービスを行っていることが想定され、インターネット上での公表に対応するために発生する追加の費用（遵守費用）は少額にとどまるものと想定される。

遵守費用総額としては、1者当たりの単価（作業員1名×2時間×時給2000円）×基金数26＝最大10.4万円程度と考えられる。

なお、インターネットから勤労者財産形成基金の名称等を閲覧した場合には、事務所に赴くための費用が軽減される。

#### 【行政費用】

厚生労働省が勤労者財政形成基金に規制の内容を周知・広報を行うにあたっては、勤労者財政形成基金に対してメール等でお伝えすることや、省のHPへの掲載等により、十分周知が可能なため、特段の行政費用は発生しない。

#### ⑤ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

規制緩和については、単に「緩和することで費用が発生しない」とするのではなく、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和を検証し、必要に応じ「行政費用」として記載することが求められる。

—

## 4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

#### ⑥ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。※ 波及的な影響のうち競争状況への影響については、「競争評価チェックリスト」の結果を活用して把握する。

書面掲示について、勤労者財産形成基金の事務所および設立事業場の事務所の掲示版における掲示かインターネット上の掲載かを選択可能にすることにより、勤労者財産形成基金がインターネット上の掲載を選択した場合、インターネット上の掲載を閲覧できない国民が、今まで掲示板における掲示で閲覧していた情報を確認できなくなる可能性が生じる。

この点、勤労者財産形成基金の書面掲示しなければならない内容は、特定の事業場の勤労者以外に知らせる必要は無く、現業の勤労者などインターネットによる公告が必ずしも本人に資するといえない者が多い事業場においては、引き続き事務所の掲示版による掲示が可能なため、負の影響は小さいと考えられる。

## 5 その他の関連事項

### ⑦ 評価の活用状況等の明記

規制の検討段階やコンサルテーション段階で、事前評価を実施し、審議会や利害関係者からの情報収集などで当該評価を利用した場合はその内容や結果について記載する。また、評価に用いたデータや文献等に関する情報について記載する。

本評価の活用は行っていないが、今後、必要に応じて、基金等に対して、各基金が必要事項のインターネット上での公表を行うため遵守費用として「作業員1名×2時間×時給2000円」という評価の要素を用いていることを説明し、情報収集や議論を行う予定である。

## 6 事後評価の実施時期等

### ⑧ 事後評価の実施時期の明記

事後評価については、規制導入から一定期間経過後に、行われることが望ましい。導入した規制について、費用及び間接的な影響の面から検証する時期を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。なお、実施時期については、規制改革実施計画(平成26年6月24日閣議決定)を踏まえることとする。

当該規制については、施行から5年以内に事後評価を実施することを想定している。

### ⑨ 事後評価の際、費用及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、どのように費用及び間接的な影響を把握するのか、その把握に当たって必要となる指標を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。規制内容によっては、事後評価までの間、モニタリングを行い、その結果を基に事後評価を行うことが必要となるものもあることに留意が必要

インターネット上の公表を実施した事業所数等

以上